

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

兵庫県

(都道府県: 兵庫県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	ひょうご出会いサポートセンター機能強化事業の実施	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和元 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>&lt;本事業背景の概要&gt;                  本県の人口は、少子高齢化の進展や東京圏等への人口流出によって、560万人を超えた平成21年を頂点に減少に転じている。今後も現行のまま推移すると、2060年には366万人になると見込まれており、本事業はその動きに対応するための自然増対策の一環として位置づけられている。                  婚外子割合が低い日本において、2人以上を産みたいと願う夫婦は依然多いことから、まずは結婚したいと願う人の希望を叶えるため、以下の事業を二本柱とし、結婚のきっかけづくりに取り組んでいる。                  ①(公財)兵庫県青少年本部内にひょうご出会いサポートセンター(以下「センター」とする)を設置し、平成18年度から「出会いイベント事業」を実施。                  ②平成22年度から県内10箇所、平成27年度からは新たに東京に地域出会いサポートセンターを設置し「個別お見合い紹介事業」を実施。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3                  &lt;個別事業における現状と課題&gt;                  ① 個別お見合い会員数は、近年5,000人程度で推移し減少傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響を受け急減(R2.11月時点3,168人、前年同期比82%)している。                  ② 成婚者数はH25年度の193組をピークにH29年度156組、H30年度133組、R元年度135組と減少傾向。                  ③ 本県での成婚者のうち20代が占める割合は50%(H28~H29年度平均)に達するにもかかわらず、当該事業の個別お見合い会員に20代が占める割合は10.9%(R2.3月時点)であり、若者への訴求が不十分。                  以上のことから、サポートセンターの体制強化や利便性向上、出会い・結婚支援内容の充実を図る必要がある。</p> <p>&lt;取組内容&gt;                  ① ひょうご出会いサポートセンター広報・情報発信強化事業の実施(1,272千円)                  若年層をターゲットとする広報強化及び情報発信の取り組みを継続する。                  センターでは、従来から20歳代の独身男女を対象とした利用促進策として、個別お見合い紹介の20歳代の方の登録手数料引き下げ(5,000円/年⇒3,000円/年)などを実施してきたが、令和元年度から、若年層が日常的に利用するソーシャルメディアや検索エンジン等を活用した広報や情報発信によるPRを実施しており、この取組を継続実施し、更なる若年層の取り込みを図る。                  配信内容については週2回程度、各種イベント情報の告知に加え、スマホ婚活のPRや、新型コロナウイルス感染症が拡大している期間においては婚活コラムを掲載するなど、会員が婚活に取り組むにあたって有用な情報を積極的に配信するほか、R4年度は、成婚に至った事例や、実施イベントの結果についての配信を行うなど、閲覧者の婚活に対するモチベーションを引き上げる配信を行い、会員数やイベント参加者数の増加を図り、ひいては成婚者数の増加につなげる。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】                  兵庫県県政改革方針の中で、R5年度以降の出会いサポートセンターのあり方についてR4年度に検討することとされているため、広報・情報発信の方策についても、出会いサポートセンターのあり方と併せて検討を行う。                  【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】                  本県ひょうご出会いサポートセンター広報・情報発信強化事業                  【事業実施にあたっての留意点】                  本事業は本県の男女共同参画所管課である企画県民部男女家庭課が実施し、事業実施にあたっては、性別役割分担意識等の特定の価値観の押しつけとならないようにすることやセクハラの防止等、男女共同参画の視点に十分に配慮する。</p>		

	KPI項目	単位	目標値	現状値
	少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	婚姻数	組	200 (R4年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.41(令和元年)	
	婚姻件数	件	25,109(令和元年)	
	婚姻率	%	4.7(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	◆ひょうご出会いサポートセンター広報・情報発信強化事業			
	◇アウトプット			
	・LINE登録目標人数と達成率	人	6,000 (R4年度)	5,912 (R4.2.10)
	・インターネットターゲティング広告クリック数	件	31,000 (R4年度)	30,727 (R3.3月末)
	・サポートセンターHP閲覧件数	件	132,000 (R4年度)	131,036 (R3.3月末)
	◇アウトカム			
	・LINE及びターゲティング広告による新規個別お見合い会員登録数	人	330 (R4年度)	321 (R3.3月末)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県と市町が一体となって結婚を希望する男女に対する支援を図るとともに、市町の広報等においてイベントの実施の周知を依頼する。また、あいサポ団体に未登録となっている市町の互助会等に対して働きかけを行い、あいサポ団体会員登録を促す。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者による「お見合い事業」は入会金、月会費、成功報酬など結婚に至るまで多額の支出を要するケースが多い。本事業は、兵庫県が行う安価で信頼性のある「お見合い事業」であり、民間との棲み分けができています。県が持つ信頼性のもと、更なる成婚者数の増加を図るため、婚活のノウハウを有する事業者によるセミナー開催など、民間事業者等と連携した事業を展開していく。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。